

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>42,729,406</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,808,378</b>
現金及び預金	4,434,316	工事未払金	14,126,732
受取手形	1,702,175	短期借入金	20,000,000
完成工事未収入金	29,223,306	未払金	582,597
有価証券	60,000	未払費用	214,033
販売用不動産	127,016	リース債務	19,664
未成工事支出金	4,650,814	未払法人税等	61,002
不動産事業支出金	25,387	未払事業所得税	9,995
材料貯蔵品	13,823	未成工事受入金	3,662,744
短期貸付金	731	預り金	2,733,013
前払費用	194,483	前受収益	10,256
未収入金	1,763,458	完成工事補償引当金	91,860
未収消費税	486,718	工事損失引当金	41,415
その他	50,501	債権流動化債務	255,043
貸倒引当金	3,326	その他	20
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,068,978</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,318,637</b>
有形固定資産	17,791,906	リース債務	41,334
建物・構築物	1,802,326	繰延税金負債	123,237
機械・運搬具	179,988	土地再評価に係る繰延税金負債	5,115,102
工具器具・備品	185,011	退職給付引当金	990,546
土地	15,588,901	役員退職慰労引当金	316,210
リース資産	15,678	その他	732,206
建設仮勘定	20,000		
無形固定資産	311,248	<b>負 債 合 計</b>	<b>49,127,015</b>
ソフトウェア	230,437	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	44,571	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,797,511</b>
その他無形固定資産	36,238	資本金	11,000,000
投資その他の資産	6,965,824	利益剰余金	797,511
投資有価証券	1,778,530	その他利益剰余金	797,511
関係会社株式	3,335,764	繰越利益剰余金	797,511
破産債権,更生債権等	578,265	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>6,873,857</b>
長期前払費用	12,365	その他有価証券評価差額金	181,805
長期営業外未収入金	4,410,515	土地再評価差額金	6,692,052
その他	706,921		
貸倒引当金	3,856,538	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,671,369</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,798,385</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>67,798,385</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	64,308,175	
兼業事業売上高	2,199,234	66,507,409
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	61,052,279	
兼業事業売上原価	1,776,619	62,828,898
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	3,255,896	
兼業事業総利益	422,614	3,678,511
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,769,387
<b>営 業 利 益</b>		909,123
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	83,423	
その他の	41,175	124,599
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	391,464	
その他の	71,851	463,315
<b>経 常 利 益</b>		570,407
<b>特 別 利 益</b>		
固定資産売却益	195,577	
投資有価証券売却益	77,034	
その他の	16,423	289,036
<b>特 別 損 失</b>		
投資有価証券評価損	139,999	
貸倒引当金繰入額	205,000	
減損損失	39,249	
販売用不動産評価損	27,215	
その他の	18,603	430,068
<b>税引前当期純利益</b>		429,374
法人税、住民税及び事業税		36,826
<b>当 期 純 利 益</b>		392,548

# 株主資本等変動計算書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
前期末残高	11,000,000	-	-	-	414,649	414,649	-	11,414,649
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	392,548	392,548	-	392,548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	9,685	9,685	-	9,685
当期変動額合計	-	-	-	-	382,862	382,862	-	382,862
当期末残高	11,000,000	-	-	-	797,511	797,511	-	11,797,511

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	705,257	203	6,682,366	7,387,827	18,802,476
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	-	392,548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	523,452	203	9,685	513,969	523,655
当期変動額合計	523,452	203	9,685	513,969	131,107
当期末残高	181,805	-	6,692,052	6,873,857	18,671,369

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
  - 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 . . . . . 個別法による原価法
- 販売用不動産 . . . . . 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 不動産事業支出金 . . . . . 個別法による原価法
- 材料貯蔵品 . . . . . 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) . . . . . 法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を6~15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、13~17年に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,349千円増加しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) . . . . . 法人税法の規定による定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

#### (3) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その

金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 完成工事高の計上基準

請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 会計処理の変更

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当事業年度から適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が3,804千円増加し、税引前当期純利益が23,410千円減少しております。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度から適用しております。  
これによる損益に与える影響額は軽微であります。

#### 貸借対照表に関する注記

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                              | 14,630,467千円 |
| (2) 保証債務  |              |
| 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。                |              |
| (株)西武ホールディングス                                   | 32,000,000千円 |
| マンション売買契約手付金の返済保証債務                             | 40,900千円     |
| 従業員他(住宅ローン)                                     | 47,534千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務                           |              |
| 関係会社に対する短期金銭債権                                  | 8,747,429千円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                                  | 20,694,475千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権                                  | 69,541千円     |
| 関係会社に対する長期金銭債務                                  | 1,523千円      |
| (4) 土地の再評価                                      |              |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する |              |

る法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 624,052千円

**損益計算書に関する注記**

工事進行基準による完成工事高	24,524,865千円
関係会社との取引高	
売上高	24,330,498千円
仕入高	2,939,430千円
営業取引以外の取引高	788,047千円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

**税効果関係に関する注記**

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(繰延税金資産)

販売用不動産評価損	557,600千円
減損損失	3,881,270千円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,064,183千円
貸倒引当金繰入限度超過額	191,335千円
減価償却超過額	655,986千円
繰越欠損金	15,338,335千円
その他	884,080千円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>23,572,793千円</u>
評価性引当額	23,572,793千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>0千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	123,237千円
<u>土地再評価差額金</u>	<u>5,115,102千円</u>
<u>繰延税金負債計</u>	<u>5,238,339千円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>5,238,339千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	
交際費等	14.3%
受取配当金等	3.6%
住民税均等割	9.7%
評価性引当額の増減額	55.1%
その他	2.9%
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>8.6%</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 注1	22,800,000	-	-
						利息の受取 注1	29,250	-	-
						資金の借入 注2	26,870,000	短期借入金	19,870,000
						利息の支払 注2	45,653	未払金	44,986
						銀行借入に伴う保証 注3	(保証額) 32,000,000	-	-
保証料の受入 注3	3,763	未収入金	3,763						
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設 工事請負等	工事受注等 注4	12,550,883	完成工事未収入金	3,261,689
						有価証券の売却 注5			
						売却代金	575,852	-	-
						売却益	77,034	-	-

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 (株)西武ホールディングスの銀行借入に対し債務保証を行ったものであり、市場金利を勘案して合理的に決定した保証料を受領しております。

4 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

5 有価証券の売却については、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

### 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	(株)プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル ゴルフ場 ｽｰｰ場経営 不動産売買 賃貸借事業等	ホテル施設の改修 工事請負等	工事受注等 注1	4,405,099	完成工事未収入金	942,005
	西武バス(株)	東京都豊島区	なし	バス事業 観光事業	建物の建設 工事請負等	工事受注等 注1	1,113,350	完成工事未収入金	942,186
	西武不動産(株)	東京都豊島区	なし	不動産売買 賃貸借 仲介事業	建物の建設 工事請負等	工事受注等 注1	5,134,651	完成工事未収入金	3,006,118

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額

333円41銭

(2) 一株当たりの当期純利益

7円01銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

### 減損損失

(1) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失(千円)
売却予定資産 1件	静岡県	土地	39,249

(2) 資産グルーピングの方法

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。

売却予定資産については、時価の下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し当該減少額(39,249千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

**記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入で表示しております。**